



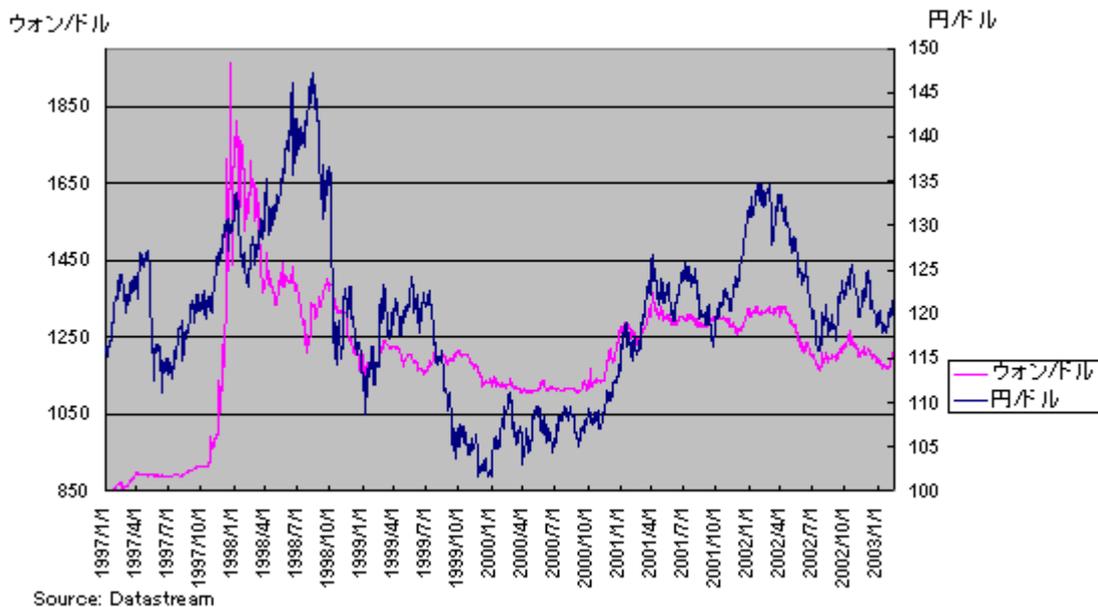
最近の韓国の為替政策

研究員 橋本 将司

韓国の通貨制度は、通貨危機の影響によるウォン相場下落によって為替バンドを撤廃した1997年12月以降、完全変動相場制に移行した。中央銀行である韓国銀行は、為替レートは基本的に市場の需給によって決まり、需給の差が通常の為替市場の運行を大きく阻害すると考えられる時のみ介入を行うとしている。

だが、実際のウォン相場の動きをみると、通貨危機以前から対米ドルの相場は安定して推移して来ており、通貨危機直後に一時的に乱高下することはあったが、その後また比較的安定的な傾向が続いて来た。他の東アジア諸国の通貨も同様な動きをしており、この地域が実質的なドル圏と言われる所以である。

ウォンドル、円ドル相場の推移



しかし、韓国ウォンは対米ドル相場の安定性を保ちつつも、2000年後半頃から部分的に円の動きに引きずられるような動きをみせている。この傾向はタイなど一部の他の東アジア諸国にもあてはまることであるが、韓国の場合この傾向が一層強い。今後ウォンが円の動きにより一層引きつけられるようになり、かつそれが恒常的となれば、これまでの韓国の通貨政策が変更したことを意味する。

この背景としては、韓国銀行が1998年より金融政策のフレームワークとしてインフレターゲットを採用し、為替レートを名目アンカーとして意識する必要性を低下させ、より柔軟な為替レートの変動が許容され得る環境が醸成された点など、いくつかの要因が推測される。しかし、ウォンが部分的にはあるが円の動きに近づいているという事実は、最近の日本経済と韓国経済の間における相互依存関係、及び競合関係の進展が深く関わっていると考えられる。

韓国経済は通貨危機後の不況を輸出主導で切り抜けたこともあり、経済の輸出依存度は通貨危機後上昇している。このため、安定的な経済運営にとってウォン相場の動向は重要性を増している。その中で、韓国にとって日本は輸出・輸入両面において米国に次ぐ重要な貿易相手となっていると共に、両国の主要輸出品目構成は類似しており、近年の韓国輸出産業の国際競争力向上(通貨危機後のウォン大幅下落による韓国製品の価格競争力向上も含め)を背景に日韓は第3国市場においても重要な競争相手となっている。これらのことから、ウォンの対円相場が韓国経済に与える影響は以前より大きくなっている。韓国当局もウォンの対円相場にはより一層の配慮を余儀なくされている可能性がある。

また、世界市場における両国製品の競合度が高まった結果、ウォンが円の動きに自律的に引きずられ易くなった可能性もある。一般的に円安ドル高が進んだ場合、日本製品の市場シェアが増して日本の貿易収支がその分改善するのに対し、密接な競合関係から韓国製品の市場シェアは低下し貿易収支がその分悪化する。ウォンと円に対する需給の変動から、結果的に円に対するウォンの相場が下落し、ウォン・ドル相場が円・ドル相場に引きずられると考えられる。実需による動きのみならず、このような動きを先取りした期待に基づく為替変動もあり得よう。

今後の相場動向次第では、より純粋な完全自由変動相場制、あるいはドル・円にそれぞれ一定の割合で相場を固定する通貨バスケット制への移行も視野に入ってくる可能性がある。しばしば東アジア域内においては各国が自国通貨をドル・円・ユーロの主要3通貨にそれぞれ一定の割合で固定する通貨バスケット制が議論されている。この構想の実現という視点からも、韓国の今後の通貨政策運営は域内諸国の通貨政策の動向とも合わせ、注目に値しよう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2003 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>